

さいたま市長 8 月定例記者会見

平成 23 年 8 月 4 日（木曜日）

午後 2 時 00 分開会

○ 進 行 それでは、定刻となりましたので、市長定例記者会見を始めさせていただきます。

 進行のほうを東京新聞さん、よろしくお願いいたします。

○ 東京新聞 8 月の幹事社を務めます東京新聞と申します。よろしくお願いいたします。

 それでは、本日の記者会見内容につきまして、市長から説明をお願いします。

○ 市 長 皆さん、こんにちは。このところ、さいたま市にしては幾分涼しい日が続いておりますが、市民の皆様、いかがお過ごしでしょうか。

 8 月に入りまして、学校だけではなくて企業などでも夏休みのシーズンになりました。私も今月の 8 日から 15 日まで休みをとる予定であります。夏休み中は、心身のリフレッシュをするつもりでおりますが、市で進めておりますワーク・ライフ・バランスの実現にも率先して取り組みたいと思っております。

 ワーク・ライフ・バランスというのは、仕事と生活の折り合いのつけ方ということではありますが、つまりは仕事だけではなく、家族として、また地域の一員として、そして個人として一生を充実させようということだと思っております。市民の皆様も、今年の夏休みには家族で一緒に過ごしていただいたり、地域の中での役割を果たしていただいたり、自分の充電をするなどして仕事と生活のバランスを上手にとるきっかけとなるような休みにしていただければと思っております。

市長発表

議題 1：「大宮消防署下町出張所を移転します」

では、本題に入ります。本日の議題は 2 件です。

初めに、「大宮消防署下町出張所を移転します」についてご説明をいたします。

大宮消防署下町出張所は、昭和 42 年の開所以来、44 年の長きにわた

りまして、大宮地域における防災活動の拠点として機能してまいりました。建物の老朽化に加え、複雑化し、また増大している消防行政需要にこたえるため移転新築をすることになりました。

新たな施設は、これまでの下町出張所より南に約200メートル離れた場所に建設され、南大通東線に面していることから、緊急車両の機動性が向上し、消防体制のさらなる充実強化が図られるものと期待をしております。

また、移転先の住所が大宮区下町から吉敷町に変わるため、大宮区民会議の委員の皆様へ施設名称の検討をしていただき、消防活動時の無線交信におけるしゃべりやすさ、聞き取りやすさ、間違えにくさなどを考慮し、施設名称を「氷川参道出張所」に決定いたしました。

次に施設概要は、鉄筋コンクリート造り、地下1階、地上2階建て、延べ面積は1,147.88平方メートルでございます。

本施設の特長は、災害時の活動拠点として、一般の官庁施設の1.5倍の強度で設計されており、自家発電設備を設けております。また、この地域は県内唯一の風致地区でありますために、建物の高さを守りまして、氷川参道沿いの花壇に使用されている石と同一の材料を建物外壁に使用し、周囲の景観に配慮しております。さらに、太陽光発電設備と雨水再利用設備を設け、環境にも配慮した施設となっております。

新庁舎は、市民の皆様のご生命、身体及び財産を災害から守る拠点施設として地域に密着した消防行政を推進できるものと確信をいたしております。

議題1の説明は以上です。

市長発表

議題2：「(仮称)大宮駅西口第四地区複合施設で保育所を設置・運営する法人の公募を開始します。」

続きまして、議題2、「(仮称)大宮駅西口第四地区複合施設で保育所を設置、運営する法人の公募を開始します」についてご説明いたします。

大宮駅の西口地区では現在区画整理事業が行われておりますが、そごう大宮店の南側の第四土地区画整理事業地内に、本市で初めての「乳幼児の子育て支援を中心にした複合施設」が、平成25年3月完成見込みで建設

予定になっております。このたび、この施設内で保育所を設置、運営する法人を公募することとなり、この施設の概要とともにご説明をいたします。

まず、施設の概要について説明をいたします。計画地でございますけれども、大宮駅の西口から約250メートルの場所にございまして、現在の桜木南保育園がある土地の西側ということになります。(パネルを指差し)こちらの場所ですね。

この計画地は桜木南保育園の換地先でありましたけれども、大宮駅直近であるため、保育園に限らない公共用地としての活用方法を検討した結果、最終的に(仮称)大宮駅西口第四地区複合施設を鉄骨造り地上6階建として設計をいたしました。

施設の機能として、まず4階から6階には桜木保育園と桜木南保育園が統合して、定員165人の保育所になり移転をいたします。また、3階には、「子育て支援センターおおみや」がJACK大宮から移転し、同じフロアにシニアユニバーシティが整備され、子供と老人の世代間交流を図ります。

2階には、定員90名の私立の保育所が入り、1階には私立保育所と一体的に運営する一時保育施設を整備し、将来的にはこども送迎センターにも利用できる機能を予定しております。

本施設の設計に当たりましては、木の質感を大切にしました。パネルのパーズを、(パネルを指差し)こちらですね、ご覧になるとわかりますように、建物を再生木による羽板で覆っておりまして、また太陽光パネルの設置によります光熱費の軽減、壁面緑化など、エコへの取り組みについても配慮をしております。

この施設は、一つの建物の中に公立の保育所と私立の保育所が入る全国的にも珍しい施設で、公立と私立を合わせて定員255(会見後訂正)名という、大変多くの子供たちが通う施設となります。

また、私立の保育所を運営する法人は、駅前の立地を生かして休日保育、あるいはさいたま市としては初めての朝7時から夜10時までの一時保育や年末保育を実施し、待機児童の解消の一助となるだけでなく、多様化する保護者のニーズにこたえる予定でございます。

さて、本題の設置・運営法人の公募についてご説明をいたします。ただ

いまご説明をいたしました施設の1階と2階を活用する保育所を運営する法人を公募いたします。

保育所を運営する法人の公募も、本市では初めての取り組みとなります。

公募の条件といたしましては、さいたま市内、埼玉県内に限定せず、「平成23年4月1日現在、埼玉県内、東京都内、神奈川県内または千葉県内で、認可保育所を2年度間以上安定的に運営している法人であること」、そして駅前の立地を生かして本市の求める「多様な保育を実施すること」でございます。公募の期間は、本日8月の4日から9月の6日までとなっております。

本市初の「乳幼児の子育て支援を中心にした複合施設」にふさわしく、子育て支援に情熱のある多くの法人からの応募を期待しております。

なお、設置、運営法人の決定ですが、新たに設置をされました「さいたま市保育所設置・運営法人選定会議」におきまして、応募された法人を公平かつ客観的に審査を行い選定し、平成24年3月には決定したいと考えております。

私からの説明は以上です。

議題に関する質問

- 東京新聞 市長からの説明について質問をお願いします。
- 読売新聞 読売新聞です。
この公立と私立の保育所が同じ建物に入るということなんですけども、シンプルにやれば、例えば公立なら公立だけで定員を増やすということではできなかったのか、なぜこういう並立ということになったのか、ご説明ください。
- 市長 これにつきましては、一つの新しい取り組みとしてこれまで桜木保育園あるいは桜木南保育園については公立で運営させていただいたわけですけども、そこに民間の保育所が入ることによって多様な保育を実現するための一つのシンボリックな施設にしようということで、あえて単一の法人ではなくて、公立と民間の保育所というものを併設する形のものにさせていただいたところでございます。
- 読売新聞 そうすると、ここで求めている、例えば夜10時までですとか、年末年始というのは公立保育所だと、もう無理だと、もうこれは私立にお願いす

るしかないという、そういう判断ですか。

○ 市長 そういう意味では、民間の法人のほうがそういった多様性にも対応しやすいというようなことも含めて、そういった形にさせていただいたということでもあります。

○ 東京新聞 ほかよろしいですか。

幹事社質問：

上田新知事に改めて期待することは。

投票率の低下に歯止めをかける打開策は。

市として独自に農産物等に対する放射線物質の検査を行う予定があるか。

それでは、幹事社の代表質問をさせていただきます。質問はまとめて行いますので、よろしくお願いします。

7月31日投開票の知事選で上田知事が3選されました。改めて、新知事に期待すること、九都県市など地域から声を上げていく上でともに行動することも多いと思いますので、改めて期待することを教えてください。

それと、その知事選において、埼玉県は非常に投票率が低くて全国ワーストワンになってしまったわけですが、さいたま市でも、たしか桜区はワースト5位か何かに入っていたと思います。

独自の啓発活動も行っていたと思いますが、上田知事は啓発活動というものには限界もあるだろうというような所感を述べられております。市長として、その投票率の低下に歯止めをかける何かお考えがありましたら教えてください。

3点目ですが、食品の放射性物質の件でお伺いします。横浜市が放射性物質の検査を中央卸売市場などで独自に始める方針を示しています。

あと、同じ政令市では川崎市が出荷前の市内産の農産物を対象に濃度検査を行うということをしているということがあります。

さいたま市としては、農産物に独自の検査を行う方針がありますでしょうか。もしあれば教えてください。

あわせて県のほうで牛肉、肉牛の全戸検査を始めました。検査によりますと、さいたま市内にも畜産農家があるということなんです、独自の何

か対応を考えていらっしゃるれば教えてください。

以上です。

○ 市長 それでは、幹事社質問に順次お答えをしたいと思います。

まず、1点目の上田知事に期待をすることということでございますが、これまでも上田知事とは九都県市首脳会議におきましても共に首都圏が抱える課題解決に向けて積極的に取り組んでまいりました。知事からは、毎回首都圏における具体的な提案、例えば首都圏における高速道路の整備、それから地球温暖化対策の推進、また青少年の有害情報対策など、時代に応じた先進的な提案がなされてきました。引き続き、この首都圏を引っ張っていただける知事として活躍をいただけるものと期待をしております。

また、この首都圏だけではなく、全国知事会の副会長、それから政府の地域主権戦略会議の委員としても加わっており、地域主権改革の全国のリーダーとしての役割も担っていただいておりますので、そういった取り組みも、今後さらに強化をしていただきたいと思います。また、東日本大震災の復興協力本部長として、地方の共助による被災地の支援、震災復興への協力につきましても先頭に立って取り組んでいただきたいと思います。

さいたま市としても、こういった九都県市の首脳会議とか全国的なものだけではなくて、具体的に（さいたま新都心）8 1 A 街区の整備事業でありますとか、地下鉄7号線の延伸事業でありますとか、E K I Z U N A Projectの推進など、県とも密接な連携の中で進めさせていただいている事業も数多くございますので、今後も知事と密接な連携を図りながら、事業を推進をしていきたいと考えております。

それから、2番目の投票率の問題でございます。この投票率についてですけれども、まず全国の知事選におけるワーストワンということになったことについては大変残念に思っております。

この原因としては、いろいろ要因としてはあるんだろうと思いますし、候補者の人数が少なかったとか、争点が必ずしも明確でなかったような部分もあるかと思っておりますけれども、私自身、最も強く感じているのは、やはり3月11日の大震災以来、政治がきちっと機能してこれなかったというようなことで、全国的にも、あるいは埼玉県内でも、そういった政治不信

みたいなものが根底にはあったのではないかと感じているところであります。そういう意味では、その前の統一地方選挙でも、やはり投票率が大変低いという結果があったわけでありますけれども、これから私たちとしては、市民の皆さんに市政について理解をしていただき、そして関心を持っていただき、また参加をしていただき、より関心が高まるように努力をしていくことが必要だと考えております。

この投票率の低下に歯止めをかけていく、あるいは向上を図っていくということは、なかなかやっぱり一朝一夕では難しいことだと思っておりますので、やはり、いわゆるシティズンシップ教育的なものも含めていろんなことを組み合わせをしながら地道にやっていくしかないんだろうと思っております。

今回さいたま市の選挙管理委員会では、特に若い人たちをターゲットにして大型ショッピングセンターでの店内放送での呼びかけとか、また独自のイベントということで北区のステラタウンなどで模擬投票あるいはミニライブのPRイベントを開いて、小さいお子さんを連れのお父さん、お母さん方に対する選挙のPRなども行わせていただいたりしたわけがございますけれども、やはり効果としては必ずしも十分でなかったと思っております。

私たちとしても、とにかく政治あるいは市政にやはり多くの皆さんに関心を持っていただくようにPRも含めてしっかりと努力をしていくことが必要だと思っておりますし、また有権者の皆さんにもそういった意識を持っていただくことも必要でありますし、またマスコミの皆さんにも選挙があるということの告知などについてはご協力をいただいて、やっぱりそれぞれ努力をしながら、この低下に歯止めをかけていく努力をしていく必要があるなということを今回改めて痛感をしたところでございます。

それから、3点目の食品の独自調査についてでありますけれども、本市といたしましても今秋ですね、9月を目途にしておりますけれども、体制を整えて市民の皆さんの不安を解消するために市独自の検査を行う予定としております。

このため、今現在、近隣自治体の検査等の状況あるいは方法、あるいはどのような食品を対象に検査を行うかなどについて検討をさせていただ

ているところでございます。市民の皆さんに、食品についても安心をしていただけるような検査をできるように検討を進めていきたいと思っております。基本的には独自調査も実施をするということでございます。

それから、2番目の牛の関係でございますけれども、市内には酪農農家7件と肉牛農家が1件ございますが、その肉牛農家は繁殖農家ということでありまして、今回ではその検査対象外になっていると聞いております。

以上でございます。

幹事社質問に関連した質問

- 東京新聞 代表質問の説明に関して質問がある方はお願いします。
ないようですので、それではそのほかに質問がある方お願いします。

その他：子ども手当での廃止について

- NHK NHKと申します。
別件なんですけれども、もう新聞等でご存じかもしれませんが、子ども手当が来年の春に廃止することで合意したということなんですけれども、このことについて市長としてどういうふうにとらえていらっしゃるか、また手続等ですね、いろいろ煩雑になってくるかと思うんですけれども、そのあたりも含めて今後の市の対応をどういうふうにとらえていらっしゃるか教えてください。
- 市長 まず、内容。現時点で私どもが把握している範囲のものから判断をしますと、平成23年10月と平成24年4月の2回にわたって制度を変更する内容と聞いておりますけれども、新制度に対応するため、今地方自治体としてはシステム改修であるとか、市民の皆さんにこれを周知をしなければいけないというような役割もありますので、地方の財政負担あるいは事務負担が大変大きくなるということを懸念しているところでございます。
また、支給額、所得制限については、報道されておりますが、地方負担がそのうちどのような形になるのかについては、現在としてはまだ何も合意がされていないというか、はっきりしていないという状況でありますので、この子ども手当、あるいはその後の子ども手当にかかわるものですね、どのように地方負担があるのか。

基本的には私たちとしては全国で一律に負担をするもの、地方の裁量がなく決められるものについては国の責任において事務費も含めて全額国庫負担でお願いしたいということを申し上げてきたわけですので、引き続きそういった地方への負担がないようお願いをしたいと思っております。

また、この決定過程でもそうですし、今後この合意を受けて地方との協議の場を設けるといようなことも盛り込まれているようでありますけれども、早急に関係閣僚と指定都市市長との政策対応の場を設けていただいて、地方の声に真摯に耳を傾けていただきまして、それらを反映された形で実施をしていただきたいと思います。

以上ですね。

- 時事通信 済みません、時事通信です。今の関連なんですけども、結局児童手当が復活するということで、国の動き、子ども手当もですね、つなぎ法案でごまかしたりとか、結局全額国庫負担にならずに地方負担があるままずっと続けられたわけなんですけども、今回のその民主党の動きに対して市長はどのようにお考えでしょうか、結局もとのシステムに戻ってしまうわけですよ。一連の、結局話としては、初めに言われていたことが一切ならず、児童手当のまま動いているようなものだったと思うんですけども、そのことも含めて、今回の民主党の動きに対して市長はどのようにお考えでしょうか。

- 市長 そうですね。これまで、一昨年ぐらいからですか、この子ども手当の問題については私どもも、それから多くの地方自治体が、この子ども手当のあり方について問題提起をし、そしてまた要望してきたわけでございますけれども、今回のような結果になったということは、ある意味では振り出しに戻ったというような、そんな感じを受けますので、いろんな政党間の合意、あるいは大震災の後というようないろんな要因もあったにしろ、これまでの2年間というものについては、ちょっと疑問がございます。

ただ、いずれにしても平成24年度のシステムというが、制度設計についてはまだまだ地方団体との十分な意見交換、話し合いといった場が持たれていない中で進められておりますので、とにかく早急にそういった場を設けていただいて、地方の声に耳を傾けていただく形の中で決めていただきたい、制度設計をしていただきたいと思います。

て、新たな児童手当を今、国のほうで審議されているんですが、その中で例えば所得制限が960万から70万ぐらいとか、新たなそういう枠、条件なんかが出てくると思うんですけど、さいたま市にとってですね、例えば要望、こういう所得制限はこれぐらいがいいだとか、あるいは所得額はこれぐらいがいいんじゃないかとか、その辺を市長のほうから要望するようなものってあるんでしょうか。

○ 市長 現状としてはまだ精査をしていませんので、これはさっきも言ったようにやっぱり扶養控除との絡みもあると思いますので、それと多分リンクして考えていかなくちゃいけないと思うんですよ。その中で、どのぐらいの所得制限を持った方がいいのかということについては、ちょっと今具体的に幾らということは申し上げられませんが、それらも含めて、また政令指定都市市長会等でも議論しながらきちっと国にも意見を申し上げていきたいと思っています。

○ 時事通信 済みません、関連なんですけども、今回さいたま市は児童手当のシステムが残っているので、そこまで費用を新たに構築しなきゃいけないとかの費用は出てこないと思うんですけど、それでもシステム改編で費用はかかるわけですよ。そういった財政的な負担に対して、何か国に求めていかれたはするんでしょうか。

○ 市長 そうですね。これはもう当然のごとく、国がそういった事務経費については負担をしていただけるものと考えておりますけども、そういったことについてもあわせて要望していきたいと思います。

○ 産経新聞 産経新聞なんですけど、システム改編には大体幾らぐらい費用かかりそうな感じなんでしょうか。

○ 市長 概算でわかりますか。

○ 事務局 子育て支援課でございます。国から発表された内容ですと詳細なことはわかりませんが、当初の子ども手当を構築した際に5,000万程度、さいたま市では経費を要しておりますので、それ以下とは思いますが、詳細についてはやはりこれからどういうふうな制度設計のもとで、当然その子ども手当から児童手当へ行ったときにどの程度データを引き継ぐとかどうかというのもこれから検討していかなければなりませんので、現状では算出はちょっと困難でございます。

- 埼玉新聞 数千万単位。
- 事務局 多分そういうふうには予測しております。

その他：「上田知事の公約について、さいたま市は受け止めるのか。」

- 朝日新聞 済みません。上田知事当選に絡んでですね、上田知事がエコタウンとウーマンノミックスというのを肝いりの政策として掲げているわけなんですけれども、エコタウンは多分さいたま市じゃなかなか難しいとは思ってすけれども、ほぼ全世帯にですね、ソーラーパネルを設置したりって相当な数になりますので、ウーマンノミックスについては市長はどのようなものとして理解していて、それに対して前向きにやりたいとか、そういうような思い、どういうふうにとめられておりますでしょうか。

- 市長 そうですね、私の理解の範囲としては、これから減少していく生産年齢人口を補完していくという意味が一つと、あと埼玉県全体の場合、いわゆるM字曲線と言われて、一回仕事をやめられると、そのまま戻らないケースが大変多いというようなことが課題として言われていますけれども、そういったことも含めて、要するに女性の力を生産、労働力といいますか、そういった前線で頑張らせていただくというものと理解をしておりますけれども。

そのために子育て支援策の充実を図っていくとか、あるいは就労の機会をふやすための対策を強化していくとかということになると思いますが、これらについてはさいたま市としても既に、例えばふるさとハローワークで、特に女性の方々だけではありませんけれども、そういった方々も一つの大きなターゲットとして、職業の紹介をさせていただいたり、あるいは子育て支援策については、これも大変重要な施策だと思っておりますので、保育所の、これまで以上のいわゆる増設なども取り組んでおりますので、埼玉県と、さいたま市と、掲げている課題についてはほぼ同じものがござりますので、当然私たちもそういった方向性の中で、県とも連携をする部分出てくるとは思いますが、実施をしていこうとは思っております。

また、エコタウンについても、今さいたま市としてはスマートハウスの実証実験をやらせていただいたり、あるいはスマートハウスコミュニティーというようなものをつくっていかうと考えておりますので、知事の考え

ていらっしゃるものと同じかどうかわかりませんが、近いものを私たちとしても取り組もうという思いを持っておりますので、そういった意味でも連携、協力してできるところもあるのではないかと考えております。

- 朝日新聞 何かそのモデル的なものを知事はやりたいらしいんですけど、ある市町村とか一定のエリアを区切ってですね。そこに手を挙げてみるという考えというのはありますか。
- 市長 その辺はちょっと、どういう状況、県のほうともちょっと調整をしなければわかりませんが、今さいたま市としても独自に次世代自動車特区とスマートエネルギー特区ということの中で、そういった方向性については検討させていただいております。また、県のほうの方向性と一致するものであれば、協力してということにはなるのではないかと思いますけども、ちょっとその辺はまだ具体的にどういう連携をとるとか、そういったことについてはまだ決まっていないというか、考えておりません。
- 東京新聞 ほかはよろしいですか。

その他：「駒場スタジアムを女子サッカーの聖地化することについて」

- 朝日新聞 済みません。この前なでしこジャパンですがね、市役所を表敬されたときもですね、市長が駒場運動公園を女子サッカーの聖地にしたいというようなお話あったんですが、それで今、駒場運動公園でネーミングライツの売却なんかも今進めていらっしゃると思うんですが、それ以外にですね、今回なでしこジャパンがこれだけ日本を沸かせたということ踏まえて、駒場スタジアムにさらにもう一つ、二つぐらい何か聖地になるような、そういうようなお考えって何かあるんでしょうか。
- 市長 そうですね。今いろいろ、10月にスポーツコミッションができますので、そことも連携をしていくつもりですけども、全国的な大会を誘致したり、あるいは創設をしたりというようなことも考えておりますし、また、これまで浦和レッズレディースがなでしこリーグの中でも、また全日本女子サッカー選手権の中でも優勝したり、あるいは準優勝だったりというようなことが、ずっとここ近年続いておりましたので、そういう意味でそういった女子サッカーの、育成を、強化をしていくというようなことも含め

て、連動させてやっていきたいなと思っております。

○ 朝日新聞 育成強化というのは、じゃさいたま市内のそういう少年少女サッカーを何か充実させていくということですか。

○ 市長 そうですね、はい。

○ 東京新聞 よろしいですか。

じゃ、どうもありがとうございました。以上をもちまして、本日の記者からの質問を終了します。

○ 進行 それでは、これで市長定例記者会見を終了させていただきます。

次回の開催は、8月18日木曜日、午後2時からを予定していますので、よろしく申し上げます。本日はどうもありがとうございました。

午後2時38分閉会

この議事録は、明らかな言い直し、重複した言葉遣いなどを読み易く整理したものを掲載しています。なお、会見後訂正された文言や文脈上の補足等については「会見後訂正」や括弧書きして、下線を付しています。